

## 第38回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨

1. 日時 平成30年4月5日（木）15:41～16:16

2. 場所 総理官邸4階大会議室

### 3. 出席者

|      |         |  |
|------|---------|--|
| 議長   | 安倍 晋三   | 内閣総理大臣                                       |
| 議員   | 松山 政司   | 科学技術政策担当大臣                                   |
| 同    | 野田 聖子   | 総務大臣   |
| 同    | (奥野 信亮) | 総務副大臣（代理出席）                                  |
| 同    | 麻生 太郎   | 財務大臣   |
| 同    | 林 芳正    | 文部科学大臣                                       |
| 同    | 世耕 弘成   | 経済産業大臣                                       |
| 議員   | (西銘恒三郎) | 経済産業副大臣（代理出席）                                |
| 同    | 上山 隆大   | 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長                          |
| 同    | 梶原ゆみ子   | 富士通株式会社常務理事                                  |
| 同    | 小林 喜光   | 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長<br>兼 公益社団法人経済同友会代表幹事 |
| 同    | 十倉 雅和   | 住友化学株式会社取締役社長                                |
| 臨時議員 | 橋本 和仁   | 国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長                         |
| 同    | 梶山 弘志   | 規制改革担当大臣                                     |
| 同    | 越智 隆雄   | 経済再生担当副大臣                                    |
| 同    | 野中 厚    | 農林水産大臣政務官                                    |
|      | あかま二郎   | 内閣府副大臣                                       |
|      | 和泉 洋人   | 内閣総理大臣補佐官                                    |
|      | 山下 雄平   | 内閣府大臣政務官                                     |
|      | 高橋 進    | 経済財政諮問会議有識者議員                                |
|      | 齊藤 裕    | 日本総合研究所チェアマン・エメリタス<br>ファナック株式会社副社長           |

### 4. 議題

統合イノベーション戦略の策定に向けて

### 5. 配布資料

- 資料1-1 官民投資の促進について（大学改革、産学連携、政府事業のイノベーション化）  
（上山議員 説明資料）
- 資料1-2 中長期の官民研究開発投資の拡大に向けて（高橋議員 説明資料）
- 資料1-3 AIが切り拓く日本の未来（ファナック株式会社 齊藤副社長 説明資料）
- 資料1-4 人工知能技術戦略 実行計画の策定について（梶原議員 説明資料）
- 資料1-5 農業分野におけるイノベーションの創出（農林水産省）
- 参考資料1 第34回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

### 6. 議事

議題について、資料1-1から資料1-2に基づき、各出席者から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

#### 【上山議員】

アベノミクス成長戦略の一環として総理が掲げている、我が国を最もイノベーションに適した国とする為の政策について、CSTIでは議論を重ねている。本日は、その具体的な政策の柱を御説明させて頂く。

我が国が直面する厳しい財政状況の下でイノベーションのエコシステムを作り出す具体策の柱は二つある。第一は、イノベーションシステムのエンジン部分である大学を改革すること、第二は、政府の事業をイノベーション志向へと転換をしていくということである。

まず、大学改革に関して、未来投資会議などとも連携して、次の政策を進めていく。

国連の著名な高等教育研究者にジャミル・サルミーという人がいるが、彼は、強い研究大学となるための条件として、1、優秀な研究者を確保すること、2、豊かな財務基盤を作ること、最後に、優れたガバナンスとマネジメントを確立すること、の3つを挙げている。研究大学の改革としては、この路線に沿って、まず運営費交付金と競争的資金の一体的改革を進める必要があると考えている。

優れた人材の確保には、若手への支援と人材の流動化が欠かせない。この為には、一部の大学で既に始まっている年俸制の導入と、公正な人事評価制度を拡大することで若手研究者に活躍の機会を与え、研究者全体の流動性を高める必要がある。その為には、評価と連動した給与査定の実現や、退職金等の前倒しに必要な人件費の手当を考えるべきと思う。今の状況では、研究者は大学を移れば移るほど生涯賃金が下がってしまうという現状にあり、これを是正する必要があると考えている。

次に、外部資金を効率的にイノベーションにつなげていく為に、科学研究費の若手種目を重点化し、同時にJSTの戦略的創造事業と連動させて研究費全体の改革を行っていくべきだと考えている。

2ページ目には年俸制の話に記載しているが、財務基盤を強化する為の政策として「日本版フラウンホーファーモデル」という提言を記載している。

産学連携を進め、民間投資や寄附を拡大し、民間資金に応じた公的資金を配分する方式、いわゆるマッチングファンドの政策を更に進めていく必要があると考えている。これにより、大学や国研が民間投資を呼び込む為の自律的なインセンティブを高めていくべきだと考えている。

次に、大学が戦略的経営を実行する為のガバナンスの改革が必要だと考えている。大学が独自のマネジメントを確立する為の大学ガバナンスコードの策定を支援し、同時に、大学間の連携と再編を促進し、大学改革の成功事例をCSTIが主導する産官学コンソーシアムなどを通じて横展開していくべきだと考えている。

CSTIでは、同時に各省庁の全ての事業を分析してきた。全部で5,800を超える事業に関して、これまで科学技術が用いられていない政府事業に新たに研究開発の要素を導入して政府事業全体のイノベーション転換を進めていくべきだと考えている。これにより、イノベーションの社会実装を促進するのみならず、研究開発の現場に新たな資金を導入することができると思っている。

今申し上げましたような方針を政府全体の取組とする為にも、有効事例を横展開することが必要であり、CSTIが中心となって政府事業全体のイノベーション化を推進していきたいと思っている。

その時に何よりも必要なのは、それを進める為の「知の構造」の基盤であって、その基盤を使ってCSTIの司令塔機能を強化し、政府全体の科学技術イノベーション転換へと反映させていく仕組みを構築していくべきだと現在考えている。

以上二つ、大学改革並びに政府事業のイノベーション化という2本柱について御説明させていただいた。

#### 【高橋議員】

中長期の官民研究開発投資の拡大に向けて、3点提言させていただく。1点目が官民共同研究開発投資プロジェクトの拡大、2点目がイノベーションを生み出すための大学改革、3点目が社会的課題解決に資する研究開発の推進である。

1つ目は、諮問会議でも少し申し上げた通り、現行の「科学技術基本計画（第5期）」は2020年度までの計画である。また、これまで毎年度策定されてきた「科学技術イノベーション総合戦略」、これも2020年度から先が見えるようなものにはなっていない。2020年代半ばを見据えて何が重点分野かが分かるような計画を策定することで、中長期を見据えた官民投資を促していくべきと提案する。

2つ目として、大学改革について、特にイノベーションが再編・統合の基軸となることを申し上げる。ファーストペンギンを官民で強力に支援し、成功事例を構築していくべきである。

3つ目は、これまで何度も申し上げている歳出効率化などの社会的課題解決に資する研究開発の促進である。こうした点をPRISMの領域設定における重要な判断基準として位置付け、各府省施策を誘導していただきたいと思う。

最後に、統合イノベーション戦略に向けて、諮問会議における経済・財政再生計画の例にもあるように、改革工程・KPIの設定を進めていただきたいと思う。また、研究開発力強化法の改正の中で検討されている基金の造成、或いは先ほど上山議員から説明があったフラウンホーファー型の仕組みの構築、それから公共調達活用の活用、こういったことにより中長期の官民研

究開発投資を促進していただきたいと申し上げる。

本説明に対する出席者からの発言は以下の通り。

【小林議員】

上山議員の説明のように、大学改革の政策メニューはかなり出揃ってきたと思う。

私は今、東京大学と筑波大の経営協議会委員を拝命しているが、トップのリーダーシップの下、本気の改革と産学連携が進み始めていることを実感している。

一方、大学における教育と継続的な基礎研究、それに出口を見据えた応用研究、この最適なバランス、この辺りをまだ相当議論していかなければいけないと思っている。

大学毎に求められているクライテリア、特徴を生かしたクライテリアを明確にして、KPI化して、大学の自発的なパフォーマンスをしっかりと監督するガバナンス制度の構築が必要と思う。併せて、大学が自ら掲げたクライテリアの下で闊達に活躍できるように、産学連携や人事制度の改革の為の環境を速やかに整備する必要があると思う。

また、政策資源の有効活用の為には、私立大学も含めた大学の最適配置の考え方、或いは大学のホールディングス制等々の在り方を精緻に議論する必要があると思う。

大学改革の参考になるのが、コーポレートガバナンス改革である。日本版ステュワードシップコード、コーポレートガバナンスコードの導入以降、この2、3年で、複数の社外取締役を選任する上場企業は約9割、ROEも大企業では欧米並みの10%に到達した。企業に求める原則を明示し、投資家が企業を吟味した結果と思われるので、教育の分野でも、こういった大学のガバナンスコードが必要かと思う。

統合イノベーション戦略では、選択と集中という統合、或いはサイロを突き崩すという統合を志向しつつも、シーズ不足に苦慮する民間企業と、自由、独立で本質的に分散型の大学をどう最適にコラボレートさせ日本流のエコシステムを構築するのか、見取図を示していくべきだと考える。

【橋本議員】

イノベーションナショナルシステムの構築は、第二次安倍政権の発足当初からの重要課題であったにもかかわらず、いまだに不十分な状態であることに、当初より関わってきた1人としてじくじたる思いである。

しかし、今、小林議員からも御指摘のあったように、特にここ2年間の間に産学連携や大学改革に関して大きく進みつつあることも事実である。

まず、産学連携は、企業から大学・研究開発法人への投資を、10年間で3倍増を目標としているが、既に研究大学では大型の組織対組織の産学連携が進展している。私の所属している物質・材料研究機構においても、昨年度は年間1億円以上の企業連携を2件、さらに、近いうちに3年間で総額10億円という大規模な契約を締結できる見込みである。

一方、大学改革でも、例えば若手研究者の雇用安定化策においては、東京大学では、人事制度改革により40歳未満の任期のない研究者の数を、平成29年度には20%強回復している。また名古屋大学では、中部圏の国立大学の再編・強化の一環として、岐阜大学との法人統合化に向けた歩みを始めるとつい最近報道があった。

今後は、このような成功事例を横展開で広げていくことが重要である。その為に、更なる大学改革は必須であり、上山議員から提案のあった大学改革支援産学官コンソーシアムを創設することや、年俸制と評価システムの導入により若手研究者の活躍の場を創出することを進めるべきである。

更に重要な課題は、研究大学が運営費交付金依存体質から脱却することである。その為には基盤的経費と競争的研究費の一体的な改革の推進、また、間接経費並びに寄附金の拡大などを進める施策の導入を進めるべきである。

研究へのリソースを確保する為の組織改革も欠かせない。学部及び大学院修士課程の定員をゼロベースで見直し、研究水準や社会の構造的変化に応じた大胆な改革を可能にすること、及び学内雑務の徹底的な見直し等による研究時間の確保を定量的な目標を持って進めるべきと考える。

今はこれらの施策を矢継ぎ早に打っていくことが極めて重要な時である。

次に、資料1-3から資料1-5に基づき、各出席者から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

#### 【齊藤副社長】

私は、この4月に日立からファナックに異動して副社長をつとめているが、今度、日立・ファナック・プリファードネットワークで創るジョイントベンチャーの Intelligent Edge System という会社の社長も兼任している。

今日は、私から、世界の大きな流れであるデータ活用とAIということについて申し上げます。

データには大きく2種類がある。一つは、現在ネットに出回っている雑なデータ、もう一つは、改善を重ねて世界に勝る品質となった、いわゆる物を作るとか動かす、現場から生み出されるデータという、この二つである。

例えば、現場のデータの例として、GEの航空エンジンから1回のフライトで14ギガバイトのデータが生み出されているという情報もある。こうした価値ある現場データを企業が持つて内部に蓄積していることが、日本の競争力の源泉と考えている。

2ページ目は、データを活用した現場の例であるが、私は若い頃、日立製作所で制御システムのエンジニアという仕事をしてきた。物を作るといって製造の現場には多くの機械があり、ここで熟練者の方たちと現場のデータを見ながら協力してシステムを作り上げ、高精度・高品質な製造を実現してきた。

そしてもう一つ、物を動かす鉄道現場でも飛び交う運行データや乗客のデータを用いて鉄道の事業者の方たちと列車と人をデータでつなぎながら、日本の鉄道の価値を高めてきたと自負している。

今現在いるファナックでは、製造ラインに、人に代わって組立作業を行うロボットを用いたシステムが稼働しており、実際に工場でも実現している。今度、つくばにスマートファクトリーと言う完全自動、完全無人化を実現する予定もある。

そうした中、現在、デジタル時代を迎え、データ活用に新たなトレンドが生まれている。それがAIである。

これまで日本のものづくりの現場には、ワーカーではなくてエンジニアがいると欧州、欧米では言われてきたが、こうした人たちのたゆまぬ日々の改善活動が、これまでの日本の製造業の競争力というのを生み出してきた。そこには職人、エンジニアの勘やノウハウといった知識も含まれる。日本の現場にあるこうした知識をAIに学習させアシストすることにより、現場の人たち全員が迅速に、更なる改善活動ができるようになると考えている。それがデジタル時代の次の現場モデルというふうを考えており、こうしたAIは製造現場だけでなく、医療や介護等の分野でも活用できると確信している。

こうした日本の現場にある隠れた強みを引き出し、AIと人同士が協力・協調しながら改善・進化というのを加速することこそが日本の新たな競争力となると考えている。

一方、競争力を確保する為に、現場のデータやAIで得られたノウハウを秘匿化し、安全に移転するなど、日本の強みを維持する仕掛けも必要になる。

そうした中で鍵となるのが、AIを扱える人材である。

製造現場でAIを生かすには、現場のエンジニアがAIを学び、それをツールとして活用できることが重要と考えている。

今現在、国勢調査によると、メーカーにはエンジニアがおよそ200万強いると見られている。こうしたエンジニアをリカレント教育に、企業だけでなく大学のような高度機関の協力をもって実施していくことが必要だと考えている。

こうした中で重要なことは、現場のエンジニアがAIを学ぶ機会に恵まれることである。

既に諸外国ではAI教育が先行している。日本のこれまでの強みを今後のグローバルでの競争力に変えていく為には、企業と大学が力を合わせ、AI教育に力を注いでいくことが必須である。

#### 【梶原議員】

昨年策定した人工知能技術戦略は、五つの項目から構成されている。この実行をより具体化し強化する為に、現在、実行計画を策定中ですが、この中で、人材育成以外は既に具体策の検討が開始されている。ただ、AI人材基盤の確立については、急務であるにもかかわらず検討が遅れており、早急に具体策の検討が必要な状況にある。

AI時代の到来を踏まえると、まず、ビッグデータ、IoT、AI等を担い牽引する先端IT人材、そしてITやデータサイエンスなどの知識を持つ一般IT人材、さらに、ユーザー等国民一般になるが、全てのカテゴリにおいて人材育成を強化し理想的な規模に持ち上げていく必要がある。

経済産業省の委託調査を基にした内閣府による試算では、2020年に、先端IT人材が約

5万人、一般IT人材でも約30万人の不足が見込まれている。現状、各種施策を実施しているが、これに加えて更なる抜本的な対策を実施し、毎年、先端IT人材で2~3万人、一般IT人材でも15万人を追加育成していくことが急務な状況にある。

また、AI時代には、基礎学力、課題設定力、コミュニケーション力等、AIと共存し、AIと協調して活動するという人間としての基礎力が一層問われている。

我が国において、AI人材基盤を確立する為に今後とるべき取組のアイデアとして、例えばオンライン教育の活用による人材の裾野の拡大、産業界も参画する実践的教育の展開、そして雇用においても、待遇を考慮したAI人材の獲得、積極的な活用等が挙げられる。このように、産学官が総力を上げ、日本全体としてAI時代の人材基盤を充実させていく取組が必要である。

#### 【野中農林水産大臣政務官】

安倍内閣では、農地バンクによる農地集積や生産資材価格の引下げなど、意欲ある農業者が創意工夫を生かし所得向上を実現する為の改革に全力で取り組んでいる。

一方、先人の知恵と経験で支えられてきた緻密な農業技術を代替できるAI、ロボット等の先進技術が生まれつつある。

それらの技術を生かし、自動で走行するトラクターや田植機、水田の水管理を遠隔・自動で制御するシステムなどを開発してきた。今後、農政改革を後押しし、更なる成果を生み出す為には、先進技術との融合による新たな農業、すなわちスマート農業の加速的な社会実装が極めて重要であり、その実現により集積された農地での大規模生産や、高い品質と信頼で世界と勝負できる農産物の生産につなげたいと考えている。

我が国の高い技術力、恵まれた気候条件などの強みを最大限に生かし、2025年までにスマート農業技術の国内外への展開による1,000億円の市場獲得を目指していく。

世界的なデータ重視のスマート農業をリードする為、世界初の無人農業機械の実用化、世界的に取組が少ない野菜、果樹等の技術開発、多様な地域に導入可能な低価格で小型・機能特化型の農業機械の実用化に取り組む。

また、準天頂衛星「みちびき」を活用し、安全で高精度な無人化技術をアジア太平洋地域に展開するなど、日本の強みを更に発揮するスマート農業を進めていく。

現行SIPでは、他分野に先駆け、昨年12月に我が国初の農業データ連携基盤のプロトタイプを構築し稼働を開始した。これは、様々なデータを駆使した農業生産により、農業者の所得向上を実現する為、データの連携、共有、提供を可能とするプラットフォームであり、2019年4月からの本格運用を予定している。

今後、次期SIPにおいて生産のみならず流通・加工・消費・輸出にまで機能を拡張したスマートフードチェーンシステムを構築し、国内外への展開・普及拡大を進めていく。

これにより、2025年までに、ほぼ全ての担い手がデータを駆使した革新的農業を実践することを目指していく。

最後に、総合科学技術・イノベーション会議を始め関係府省と密に連携をとり、本日説明した農業イノベーションの実現に向け邁進していく。

本説明に対する出席者からの発言は以下の通り。

#### 【十倉議員】

日本の農業が成長産業を目指す以上、人口減少が進む日本において、グローバル化とイノベーションの視点が欠かせない。

グローバル化として、日本の農林水産物、食品の輸出額が、昨年8,000億を超え過去最高を更新しているが、新しい需要を求めて世界に打って出る必要がある。

次に、イノベーションとして、私は以前から、日本の農業は先端産業でもあると申し上げている。イノベーションには、生産性を高めるものと、高付加価値を実現するものの二つの意味がある。

海外の小麦、大豆といった大規模農業と比較し、生産性を大幅に高めるという議論は、日本ではなかなか難しいと思われるが、水稲、果樹、野菜など日本の農産物の高い品質を支える先端技術による高付加価値化に、より積極的に取り組む必要があると思う。

農業はIT技術と非常に相性がよいと考える。当社もドローンのベンチャー企業に出資するなど精密農業の取組を強化している。

また、IT技術と同様に、農業分野では、ゲノム編集に代表されるバイオテクノロジーも非常に重要である。

例えば、現在では植物の遺伝子解析が進んでおり、DNAマーカー育種のように、優良な品

種を遺伝子レベルで特定し、早期の品種改良、育種も可能になっている。

既に世界では、ゲノム編集を通じた動植物の改良などが始まっている。ただ、その一方、日本では遺伝子組換え作物に非常に抵抗感があるのは皆様御存じの通りである。

したがって、こういう日常生活にインパクトを与える技術は、国民の理解を深めながら研究開発を進めていかなければならない。いわゆるE L S I、社会的受容性の問題である。こうした観点も忘れずに議論していく必要がある。

議題に対する、関係閣僚の発言は以下の通り。

#### 【林文部科学大臣】

世界最高水準のイノベーション国家創造を目指す為には、その源泉となる人材力や基礎学力の強化を図ると共に、大学改革、産学連携等により官民投資を促進することが重要であると考える。

この為、若手研究者の活躍の促進に向け、大学の人事給与改革の運用指針の策定、科研費等の若手研究者への重点配分・制度改革を進めると共に、共同利用・共同研究体制の強化など研究環境の整備を進める。

また、イノベーション拠点化に向けて大学と対話をしつつ、ガバナンスコードの策定を進めると共に、国公私の特長を最大限に活かす大学の連携等の在り方について、中教審で引き続き、検討を進めたいと思う。

次に、産学連携に関して、大学組織と会社全体が連携することで、企業の事業戦略に深く関わる大型の共同研究の集中的マネジメント体制の構築を進めたいと思う。

また、応用研究を担うフラウンホーファー協会があるドイツであるが、基礎研究をマックスプランク協会が、大型研究施設を使用した研究を担うヘルムホルツ協会等がそれぞれ相互補完的に研究開発を進めているので、日本版フラウンホーファーモデルの検討に当たっては、例えば理研、それから物質・材料研究機構、各法人の特性をそれぞれ考慮した上で、その取組のインセンティブを高めることが必要だと考えており、今後の検討に参画・協力したいと考えている。

また、やはり今後、AIを含むIT人材の不足を解消しなければならないので、関係省庁と連携し、大学等における実践的な教育の推進、それから学科の縦割り構造の見直し等工学系教育改革、あらゆる工学分野に情報を取り入れたり、メジャー・マイナー制、ダブルメジャー制を取り入れるということを進めているが、この4月から小学校でも始まるプログラミング教育を下からずっと一貫通で進めるなど、こういう施策について検討を更に進めたいと思う。

統合イノベーション戦略の策定に向け、関係省庁と連携しつつ、これらの取組や検討を一層加速したいと思う。

#### 【麻生財務大臣】

官民研究開発投資拡大計画に関して、科学技術基本計画を策定し、現在、統合イノベーション戦略を策定中であり、屋上屋を重ねないようにするのは非常に大事だという点を是非念頭に入れておいていただきたいと思っている。

科学技術については、諸外国に比べて日本の生産性が低い、いわゆるトップ10%の論文を見ると、日本が一つの論文を出すのに660万ドルぐらいに比べて、ドイツは340万ドルという資料もあるので、生産性を考える必要があると考える。

やはり研究開発分野にも聖域はないので、追加で予算が必要であれば、ある程度メリハリを付けて安定財源を確保した上で実施することを徹底していただかないと、何とかこの分野だけおかしなことになりかねないという点だけは申し上げたい。

#### 【西銘経済産業副大臣】

世界に先駆けたイノベーション実現の為、政府全体で整合性のある戦略の策定は重要で、経産省としても、統合イノベーション戦略の策定に貢献したいと考えている。

大学は我が国の科学技術イノベーションの中心であり、産学連携や若手の研究環境整備を進めることが重要である。この為、大学改革については、社会の要請を踏まえつつ戦略的な経営が可能となるよう、経営環境や人事面などでの改革を行うと共に、その進捗を評価していくことが必要である。

また、AIについては、研究開発に加え、人材育成が急務である。具体的には、未来を生き抜く上で必須となるITリテラシーや理数教育の強化、事業と研究の双方におけるトップ人材育成の充実、社会人を対象としたITの学び直しの支援充実が必要である。

いずれにせよ、C S T Iの司令塔の下、経産省としても協力していく。

【松山科学技術政策担当大臣】

本日は、今年年央に閣議決定する「統合イノベーション戦略」の策定に向けて、「官民投資促進」「人工知能」「農業」について議論を行った。

「官民投資促進」については、研究大学が知識集約型産業として生まれ変わり、イノベーションの牽引役となれるよう、人材流動性の向上や外部資金の拡大などを図る為の必要な改革を進めていく。

「人工知能」については、急務であるA I人材基盤の確立に向けて、オンライン教育を活用した人材教育の拡大、産業界も参画した実践的教育プログラムの開発と普及に向けた取組を進めていく。

「農業」については、我が国の強みを更に発揮して、世界にも展開していけるよう取組を進めていく。

今後、これらを含む課題について精力的に検討を進め、「統合イノベーション戦略」において、具体的な施策を打ち出していきたいと思う。

我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」とすべく、担当大臣として引き続き邁進していく。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

我が国を、世界で最もイノベーションが生まれる国とするため、官民投資の抜本的強化が不可欠である。

民間投資の呼び込みに積極的な大学に、国の資金を重点的に配分する資金制度を導入するなど、産学連携、大学の経営改革を力強く後押しする。

年俸制を大幅に拡大するための仕組みを検討し、研究人材の流動化、若手研究者の活躍機会を創り出す。研究予算の配分についても改革を行い、若手に、安定的な研究環境のもと、挑戦的な研究にチャレンジできるよう促す。

政府予算の執行においても、積極的に先進技術を活用することとし、事業のイノベーションを推し進める枠組みを構築することが必要である。

S o c i e t y 5 . 0時代を見据えた人材の育成も、喫緊の課題であり、人工知能、ビッグデータなどI T技術、情報処理の素養は、もはやこれからの時代の「読み書きそろばん」と言えると思う。

未来投資会議とも連携しながら、変化のスピードに遅れることのないよう、先端人材の育成のみならず、一般の国民に至るまで、教育の在り方も含めた総合的な対策を講じることが必要である。

以上のビジョンを実現するため、菅官房長官、松山大臣ほか関係大臣は、具体的な制度設計や施策を検討し、実施して頂きたい。

以上